

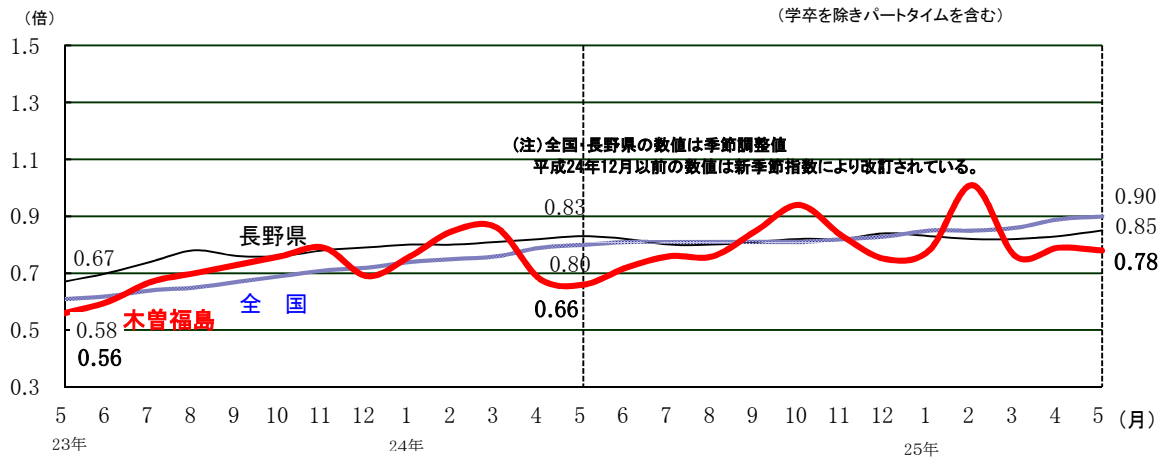
平成25年6月28日発表
木曽福島公共職業安定所

- 月間有効求人倍率は全数(パート含む)で0.78倍となり、前年同月比で0.12ポイント上昇した。
- 新規求人数は全数(パート含む)で133人となり、前年同月比で12.7%増加した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で105人となり、前年同月比で増減はなかった。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

5月の月間有効求人倍率は、前年同月比で0.12ポイント上昇した。その要因は、前年同月比で月間有効求人数が5.7%増加、月間有効求職者数が10.4%減少したことによる。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
25 年	0.78	1.01	0.76	0.79	0.78							
24 年	0.76	0.85	0.86	0.68	0.66	0.72	0.76	0.76	0.85	0.94	0.83	0.75
23 年	0.55	0.63	0.64	0.52	0.56	0.60	0.67	0.70	0.73	0.76	0.79	0.69

② 地域別有効求人倍率

5月の月間有効求人倍率を地域別に見ると、全数は佐久、諏訪以外の地域で、常用は佐久、諏訪以外の地域で前年同月を上回っている。

〔学卒除きパート含む実数値〕

安定所別 区分	北信 (0.85)		東信 (0.73)		中信 (0.73)			南信 (0.67)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	0.85	0.86	0.70	0.77	0.73	0.78	0.66	0.71	0.62	0.70
前年比 (ポイント)	(0.06)	(0.09)	(0.06)	(▲0.12)	(0.03)	(0.12)	(0.05)	(0.05)	(0.02)	(▲0.01)
うち常用	0.78	0.73	0.64	0.75	0.64	0.68	0.65	0.64	0.54	0.65
前年比 (ポイント)	(0.04)	(0.01)	(0.05)	(▲0.10)	(0.02)	(0.07)	(0.07)	(0.01)	(0.05)	(▲0.02)

* 地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。
(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は前年同月から比べると12.7%増加し133人となった。うち、常用は前年同月比で2.2%の減少、パートは前年同月比1.5%の増加となっている。また、常用のうちの正社員数は、前年同月比では増減なし、前月比で52.4%の減少となった。

年月	24年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月
全 数 (前年比)	118 (▲16.9)	115 (6.5)	120 (▲2.4)	110 (▲26.2)	110 (▲2.7)	145 (1.4)	114 (▲23.5)	136 (19.3)	105 (▲35.6)	164 (6.5)	147 (▲16.0)	132 (▲10.2)	133 (12.7)
うち常用 (前年比)	45 (▲18.2)	60 (11.1)	60 (▲11.8)	44 (▲33.3)	56 (▲17.6)	63 (0.0)	34 (▲45.2)	59 (3.5)	62 (▲38.6)	52 (▲35.0)	79 (2.6)	72 (7.5)	44 (▲2.2)
うちパート (前年比)	65 (0.0)	50 (22.0)	49 (6.5)	66 (▲1.5)	49 (14.0)	50 (▲16.7)	75 (15.4)	65 (103.1)	41 (▲21.2)	70 (▲1.4)	61 (24.5)	53 (▲30.3)	66 (1.5)
常用のうち正社員 (前年比)	30 (▲21.1)	48 (11.6)	40 (▲9.1)	31 (▲40.4)	47 (6.8)	46 (9.5)	25 (▲40.5)	51 (8.5)	51 (▲37.0)	26 (▲53.6)	62 (17.0)	63 (23.5)	30 (0.0)
全数に占める 正社員の割合	25.4	41.7	33.3	28.2	42.7	31.7	21.9	37.5	48.6	15.9	42.2	47.7	22.6

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人状況

新規求人数を産業別に見ると、主に生活関連サービス業・娯楽業(90.9%)、建設業(75.0%)、製造業(43.8%)、医療・福祉(4.2%)が増加し、宿泊業・飲食サービス業(33.3%)、卸売業・小売業(12.5%)が減少している。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	133 (66)	12.7 (1.5)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	7 (1)	75.0 (0.0)	運 輸 業・郵 便 業	5 (3)	66.7 (50.0)
製 造 業	23 (11)	43.8 (22.2)	卸 売 業・小 売 業	14 (11)	▲12.5 (▲15.4)
食 料 品・た ば こ	3 (2)	0.0 (100.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	1 (1)	0.0 (0.0)
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	16 (15)	▲33.3 (0.0)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	4 (4)	▲42.9 (▲42.9)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	21 (2)	90.9 (▲66.7)
は ん 用 機 械 器 具	0 (0)	-	洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	3 (1)	50.0 -
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	1 (0)	0.0 -
業 務 用 機 械 器 具	2 (1)	0.0 (0.0)	医 療 ・ 福 祉	25 (11)	4.2 (▲8.3)
電 子 部 品 デ バ イ ス	1 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	14 (6)	▲17.6 (▲33.3)
電 気 機 械 器 具	1 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 (0)	▲85.7 -
情 報 通 信 機 械 器 具	2 (2)	0.0 (0.0)	そ の 他 の 産 業	19 (11)	72.7 (83.3)
輸 送 用 機 械 器 具	8 (0)	166.7 (▲100.0)			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者は全数で、前年同月比で増減なく105人となった。常用は前年同月比8.5%の増加、パートは11.6%の減少となった。

年月	24年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月
全 数	105	83	82	75	76	105	130	133	107	83	231	184	105
前年比	▲12.5	▲18.6	▲6.8	▲41.4	▲23.2	9.4	3.2	▲17.9	▲9.3	▲32.0	81.9	▲4.7	0.0
うち常用	59	48	49	40	52	60	51	39	53	53	93	113	64
前年比	▲15.7	▲35.1	▲16.9	▲54.5	▲35.0	▲17.8	▲22.7	▲30.4	▲27.4	▲33.8	9.4	▲15.0	8.5
うちパート	43	34	32	35	24	41	35	16	44	29	45	58	38
前年比	▲14.0	21.4	10.3	▲12.5	33.3	86.4	34.6	▲15.8	10.0	▲29.3	21.6	3.6	▲11.6

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況は、前年同月比8.5%増加し64人となった。態様別に見ると、「離職者」(28.6%)は増加し、「在職者」(13.3%)、「無業者」(33.3%)は減少している。「離職者」のうち、「事業主都合」(50.0%)、「自己都合」(31.0%)は増加し、「定年」は増減なかった。

年月	24年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月
求 職 者	59	48	49	40	52	60	51	39	53	53	93	113	64
(前年比)	(▲15.7)	(▲35.1)	(▲16.9)	(▲54.5)	(▲35.0)	(▲17.8)	(▲22.7)	(▲30.4)	(▲27.4)	(▲33.8)	(9.4)	(▲15.0)	(8.5)
在 職 者	15	17	12	16	11	19	15	11	13	16	34	14	13
(前年比)	(▲21.1)	(13.3)	(▲7.7)	(▲15.8)	(▲31.3)	(18.8)	(▲16.7)	(▲35.3)	(▲27.8)	(▲44.8)	(3.0)	(▲30.0)	(▲13.3)
離 職 者	35	27	33	20	32	32	31	21	36	30	45	92	45
(前年比)	(▲18.6)	(▲47.1)	(▲19.5)	(▲63.0)	(▲37.3)	(▲34.7)	(▲22.5)	(▲41.7)	(▲12.2)	(▲26.8)	(28.6)	(▲5.2)	(28.6)
定 年	4	3	2	1	3	3	3	2	1	2	6	7	4
(前年比)	(▲42.9)	(200.0)	(100.0)	(▲75.0)	(▲25.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲66.7)	(0.0)	(200.0)	(▲58.8)	(0.0)
事業主 都 合	2	5	7	3	6	6	4	4	9	6	9	12	3
(前年比)	(▲71.4)	(▲72.2)	(▲41.7)	(▲62.5)	(▲25.0)	(▲40.0)	(▲63.6)	(▲55.6)	(200.0)	(▲45.5)	(125.0)	(▲45.5)	(50.0)
自己都合	29	19	24	16	21	22	23	15	24	22	29	71	38
(前年比)	(11.5)	(▲36.7)	(▲4.0)	(▲61.0)	(▲44.7)	(▲35.3)	(▲8.0)	(▲21.1)	(▲27.3)	(▲12.0)	(11.5)	(24.6)	(31.0)
無 業 者	9	4	4	4	9	9	5	7	4	7	14	7	6
(前年比)	(12.5)	(▲50.0)	(▲20.0)	(▲73.3)	(▲30.8)	(12.5)	(▲37.5)	(133.3)	(▲71.4)	(▲30.0)	(▲17.6)	(▲56.3)	(▲33.3)

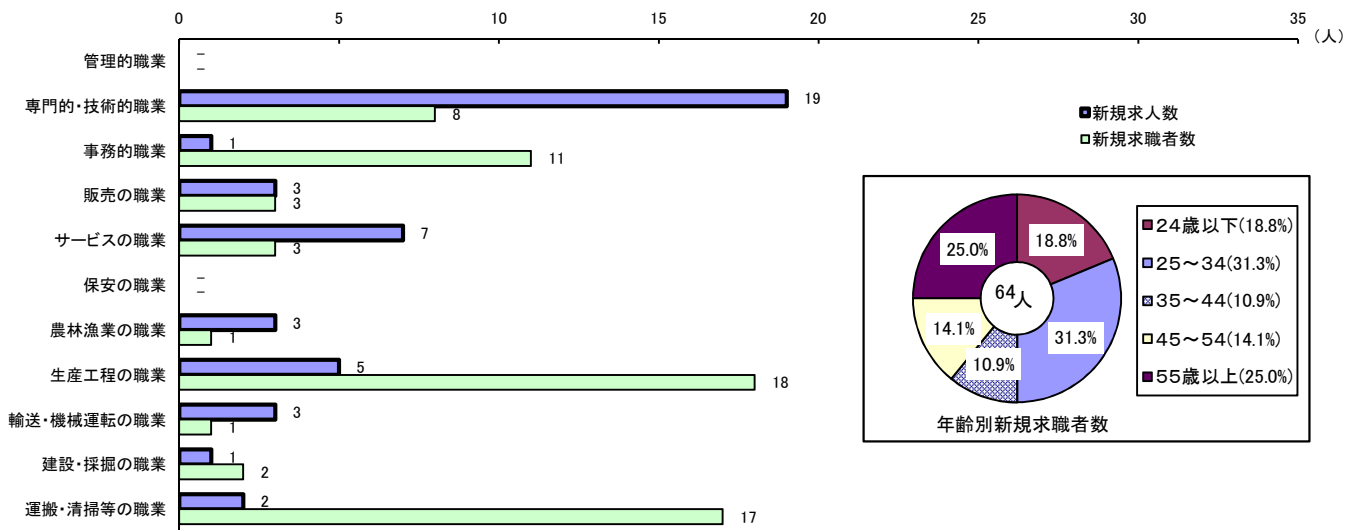
※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

職業別新規求人・求職の状況を見ると「専門的・技術的」「事務的」「サービス」「生産工程」「運搬・清掃等」の職業にミスマッチが生じている。

新規求職者の状況を年齢別に見ると、45歳以上の割合が39.1%と、前月に比べ1.1%減少している。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月比で5.7%増加し336人となった。月間有効求職者数は、前年同月比で10.4%減少し429人となった。

年月	24年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月
月間有効求人数	318	298	298	283	301	342	351	328	317	364	389	359	336
前年比	3.6	▲4.5	▲7.5	▲15.3	▲7.4	0.3	▲3.3	▲6.3	▲9.7	▲0.8	▲2.0	4.4	5.7
月間有効求職者数	479	412	392	371	353	362	421	438	408	362	512	453	429
前年比	▲12.8	▲20.3	▲18.0	▲21.9	▲21.2	▲19.2	▲8.1	▲13.3	▲11.1	▲16.4	10.3	▲10.3	▲10.4

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数(全数)は前年同月に比べて18.0%減少し41件となった。うち、常用は5.6%増加、パートは38.7%減少した。

年月	24年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月
全数	50	31	36	24	36	41	48	26	46	36	169	55	41
前年比	▲5.7	▲8.8	▲10.0	▲52.0	▲21.7	0.0	33.3	▲46.9	31.4	16.1	74.2	5.8	▲18.0
うち常用	18	14	24	10	17	25	26	8	14	17	43	27	19
前年比	▲33.3	▲26.3	14.3	▲71.4	▲29.2	0.0	62.5	▲55.6	▲36.4	▲5.6	19.4	17.4	5.6
うちパート	31	17	11	12	18	14	17	13	27	15	34	26	19
前年比	34.8	54.5	▲21.4	▲14.3	28.6	▲6.7	21.4	▲7.1	145.5	15.4	142.9	▲10.3	▲38.7

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

10人以上の人員整理は平成22年12月以降行われていない。
5月の事業主都合による離職者の推移を見ると、前年同月比で40.0%減少し3人となった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	24年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	24年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月
人数	5	7	2	6	7	4	1	4	7	3	3	7	3
前年比	▲44.4	▲61.1	▲84.6	20.0	133.3	▲20.0	▲83.3	▲20.0	▲53.3	▲76.9	50.0	▲58.8	▲40.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は、前年同月と比べると5月末現在で741社(2.1%減)、被保険者数は6,568人(1.2%増)、受給者実人員129人(9.8%減)となっている。

年月	24年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月
事業所数	月末現在	757	756	757	751	747	747	748	748	748	748	744	741
	前年比	▲1.7	▲1.9	▲1.7	▲2.1	▲2.6	▲2.7	▲2.5	▲2.2	▲2.1	▲1.8	▲1.7	▲1.8
被保険者数	資格取得数	203	59	63	45	47	83	53	40	62	53	40	312
	資格喪失数	67	61	51	58	63	71	98	109	70	41	48	186
被保険者数	月末現在	6,493	6,489	6,501	6,487	6,470	6,481	6,429	6,360	6,352	6,365	6,357	6,483
	前年比	0.3	0.1	0.2	▲0.1	▲0.4	0.1	▲0.3	▲0.1	0.6	1.2	1.1	1.9
受給者実人員	基本手当受給者数	143	129	138	125	107	117	111	102	107	105	106	119
	前年比	▲5.9	▲24.6	▲18.8	▲29.4	▲24.1	▲6.4	▲9.0	▲12.8	▲10.1	▲9.5	▲3.6	9.2

～ハローワークからのお知らせ～

－雇用保険を受給できない求職者の方へ－

求職者支援制度があります！

「求職者支援制度」とは、雇用保険を受給できない求職者の方が、職業訓練によるスキルアップを通じて早期就職を目指すための制度です。

- 安定所長が支援指示した方は「求職者支援訓練」または「公共職業訓練」を原則無料で受講できます。
※テキスト代などは自己負担になります。
- 訓練期間中及び訓練終了後もハローワークが積極的な就職支援を行います。
- 収入、資産などの一定要件を満たす方に訓練期間中「職業訓練受講給付金」を支給します。
- 「求職者支援訓練」、「公共職業訓練」の開講予定の具体的なコース情報は、長野労働局のホームページからご覧ください。

<http://nagano-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>



次回発表日 平成25年7月30日(火)